

## 合併算定替（特例期間）終了後の新たな財政支援措置を求める意見書

全国的に国策として推進された「平成の大合併」により、愛媛県内の市町村は、合併前の 70 市町村から 20 市町に再編され、本市においても 1 市 11 か町村が合併し、人口約 17 万 4 千人、面積約 420 平方キロメートルの新しい今治市が誕生した。

本市は合併後、9 年近くが経過したが、これまで、職員数の削減や公共施設の統廃合等あらゆる行財政改革に取り組んできているところである。

また議会においても、在任特例や定数特例を適用せず、全市 1 選挙区、定数 34 人でスタートし、合併前より議員数を 154 人減とするなど、歳出の削減に努めたところである。

その一方で、合併地域の一体感の醸成を図るためのインフラ整備、合併地域の振興策などの合併市町特有の行政需要が生じている。

そのような中、地方交付税の算定の特例措置である合併算定替が今後段階的に縮減し、本市においても、最終的には年間約 74 億円もの地方交付税の減額が見込まれている。

合併算定替の縮減は、当初から想定されていたこととはいえ、現行の地方交付税の算定方法では、合併市町特有の行政需要が的確に反映されておらず、支所等の必要箇所への配置や離島などの行政需要について、交付税算入額と決算額に大きな乖離が生じていることから、今後、財政運営に支障をきたすことは、必至である。

よって、下記の事項について強く要望する。

### 記

合併市町特有の行政需要について、地域の実態を的確に把握し、地方交付税の算定に適切に反映させるとともに、血のにじむような行財政改革努力により国家財政にも大きく寄与した合併市町が、喫緊の最重要課題である周辺旧市町村地域の維持・地域活性化のための対策を講じることができるよう、合併算定替（特例期間）終了後の新たな財政支援措置を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出する。

平成 25 年 12 月 20 日

今治市議会

提出先

衆議院議長	伊吹	文明	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
総務大臣	新藤	義孝	様
内閣官房長官	菅	義偉	様

## TPP交渉に関する国会決議を遵守すべきとする意見書

TPPをめぐる情勢については、現在、年内妥結の目標に向け分野別の会合を重ねている中、情報管理の徹底により、交渉の進捗見通しは不透明な状況にある。

こうした中、日本政府は10月8日にインドネシア・バリで開催されたTPP首脳会合で、改めて年内妥結に向けた決意が示されており、その中で、積極的かつ建設的な役割を担っていくとし、年内妥結に強い意欲を示している。

更に、12月7日からシンガポールで開催されるTPP閣僚会合は、年内最後の閣僚級会合であり、TPP交渉において大きな山場となることが想定されている。

言うまでもなく、衆参両院の農林水産委員会の決議は、国権の最高機関である国会の意思表示であり、TPP交渉参加の前提となった経緯を踏まえ、決議は必ず厳守されなければならない。

については、TPP交渉に関する下記事項について実現を強く要望する。

### 記

- 1 TPP交渉に関しては政府・与党一体となって取り組み、農林水産分野の重要5品目など聖域の確保を最優先し、確保できない場合は脱退も辞さないこととした、TPP交渉に関する国会決議を必ず遵守すること。
- 2 地域農業や関連産業の振興に大きな役割を果たしている地域特産物であるかんきつについて、今後とも地域における生産が継続して行われていくよう十分念頭に置いたうえで、断固とした対応をとること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 25 年 12 月 20 日

今治市議会

提出先

衆議院議長	伊吹	文明	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
外務大臣	岸田	文雄	様
農林水産大臣	林	芳正	様
経済産業大臣	茂木	敏充	様
財務大臣	麻生	太郎	様
内閣官房長官	菅	義偉	様
内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)	甘利	明	様